



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 猪野 博行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小島 敏男

TEL 03-3434-0151

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,032	△5.6	2,011	△1.9	2,205	△5.1	1,344	9.7
22年3月期	50,878	△3.9	2,050	△2.2	2,324	△4.9	1,225	3.1

(注) 包括利益 23年3月期 △528百万円 (—%) 22年3月期 1,729百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.40	—	3.0	3.6	4.2
22年3月期	35.01	—	2.8	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,357	43,895	72.4	1,247.87
22年3月期	60,612	44,954	73.8	1,278.44

(参考) 自己資本 23年3月期 43,678百万円 22年3月期 44,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,764	△6,742	△861	3,996
22年3月期	325	3,765	△439	6,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	525	42.8	1.2
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	525	39.1	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	37,261,752 株	22年3月期	37,261,752 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,258,846 株	22年3月期	2,249,424 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	35,007,449 株	22年3月期	35,016,120 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,756	△4.9	1,727	△0.6	1,969	△0.9	1,236	17.1
22年3月期	47,037	△6.2	1,738	10.0	1,987	4.8	1,055	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	35.32	—
22年3月期	30.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,770	41,885	41,885	43,075	73.8	1,196.63
22年3月期	56,589	43,075	43,075	43,075	76.1	1,230.31

(参考) 自己資本 23年3月期 41,885百万円 22年3月期 43,075百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループのコア事業である電力関連設備工事の受注環境は、電力会社における発電設備の定期点検周期に係る工事の減少や原価低減方策の推進により、厳しい状況が続きました。さらに、3月11日に発生しました東日本大震災により電力会社の発電設備等が大きな被害を受けたことから、今後の受注見通しにつきましては、予断を許さない状況となりました。

このような情勢下にあつて、当社グループは、長年にわたり蓄積してきた施工技術力を活かした技術提案型営業により受注の確保に努めてまいりました。

発電設備工事業におきましては、火力発電所の新增設工事、原子力発電所の耐震強化工事、発電設備等の保守点検工事に取り組んでまいりました。

電気・通信設備工事業におきましては、変電設備の新設・改修工事、携帯電話の基地局設置工事やケーブルテレビ関連工事等に取り組むとともに、データセンターや公共施設および市街地再開発事業に伴う電気設備工事、工場等の空調設備関連工事等を積極的に進めてまいりました。

また、東日本大震災の対応につきましては、発生直後から本社および現地に緊急対策本部を設置し、当社社員の安否確認に努めるとともに、地震および津波により被災した発電設備等の復旧工事に全社を挙げて取り組む体制をとりました。当社の被害状況につきましては、社員全員の無事を確認しておりますが、設備全体の状況につきましては、現時点におきまして、福島地区等における設備の状況が全て把握できていないことから、今後新たな損失が発生する可能性があります。発電設備等の復旧工事につきましては、福島第一および福島第二の原子力発電所の安定化のための作業に全力を傾注するとともに、被災した広野、常陸那珂、鹿島の各火力発電所におきましても、電力の安定供給確保のため、運転再開に向けて復旧作業を続けております。

これらの結果、当期の業績につきましては、受注高は、電気・通信設備工事業が増加となりましたが、発電設備工事業が減少となりましたので、総額では前期比99億24百万円減の424億94百万円となりました。

売上高につきましても、電気・通信設備工事業が増加となりましたが、発電設備工事業が減少となりましたので、総額では前期比28億45百万円減の480億32百万円となりました。

次期繰越高は、震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比55億37百万円減の213億97百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低減に努めましたが、売上高減少の影響により、営業利益は前期比38百万円減の20億11百万円、経常利益は前期比1億18百万円減の22億5百万円となりました。当期純利益は、被災等による特別損失を計上いたしましたが、耐震強化を目的とした本社社屋の移転計画に基づき、譲渡いたしました現本社の土地および社屋の譲渡益を特別利益に計上いたしましたことにより、前期比1億18百万円増の13億44百万円となりました。

セグメント別の受注高、売上高およびセグメント利益は、次のとおりです。なお、各セグメントの受注高および売上高はセグメント間取引を相殺消去した金額です。

(発電設備工事業)

受注高は、火力部門が発電設備の新增設工事等により増加となりましたが、原子力部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比107億35百万円減の298億84百万円となりました。売上高は、火力、水力部門が定期点検工事等により増加となったものの、原子力部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比42億20百万円減の356億円と

なりました。セグメント利益は、前期比2億33百万円増の49億11百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、変電部門等が減少となりましたが、電設部門のデータセンターの電気設備工事および通信部門の増加により、前期比6億30百万円増の118億43百万円となりました。売上高は、空調部門が減少となりましたが、変電部門の変電設備の新設・改修工事および電設、通信部門の増加により、前期比11億93百万円増の116億65百万円となりました。セグメント利益は、前期比2億28百万円増となりましたが6億3百万円の損失となりました。

(その他の事業)

受注高および売上高とも、不動産、リース・レンタル事業の増加により、それぞれ前期比1億28百万円増の6億99百万円となりました。セグメント利益は、前期比34百万円増の1億64百万円となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災の影響により電力会社の設備投資等の動向が不透明な状況にあり、現段階において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。なお、今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

参考：区分に対応した部門等の名称

区 分	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工食用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しています。

a. 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は603億57百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億55百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権(完成工事未収入金)の回収によるものです。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は164億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億3百万円増加しています。これは主に買掛金の増加により、仕入債務(工事未払金)が増加したためです。

c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は438億95百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億58百万円減少しています。これは主に保有株式の時価の変動に伴う評価減により、その他有価証券評価差額金が減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて28億39百万円減少の、39億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億64百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権の回収等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億42百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券および新本社社屋用地の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億61百万円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の返済および配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	71.6 %	72.2 %	72.0 %	73.8 %	72.4 %
時価ベースの自己資本比率	64.3 %	29.5 %	37.0 %	37.2 %	31.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	139.5 %	24.6 %	62.6 %	279.1 %	12.2 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.9 倍	215.7 倍	75.9 倍	21.5 倍	271.3 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしています。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資および事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存です。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討していきます。

当期の配当金は、期末配当金を1株当たり7円50銭、年間配当金では中間配当金7円50銭と合わせて15円となる予定です。

なお、次期(平成24年3月期)の配当金については、東日本大震災の業績への影響を踏まえ、改めて検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成23年5月10日)現在において判断したものです。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しています。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後のエネルギー政策や電力需要の動向、自然災害等の事象の発生により、設備投資や修繕等の計画が変更・中止された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めています。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した管理に努めています。しかしながら、原油・素材価格の値上がりによる材料費の高騰など、工事の施工段階において大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 株式および債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有しています。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めています。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に、工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、その他の関係会社1社および子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計および施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社および当社の関係会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、東京電力㈱より受注しております。

[発電設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設および保守

(主な関係会社)

当社、(株)テクノ東京および東工電設㈱

[電気・通信設備工事業]

変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計および施工

(主な関係会社)

当社、東工電設㈱および(株)清田工業

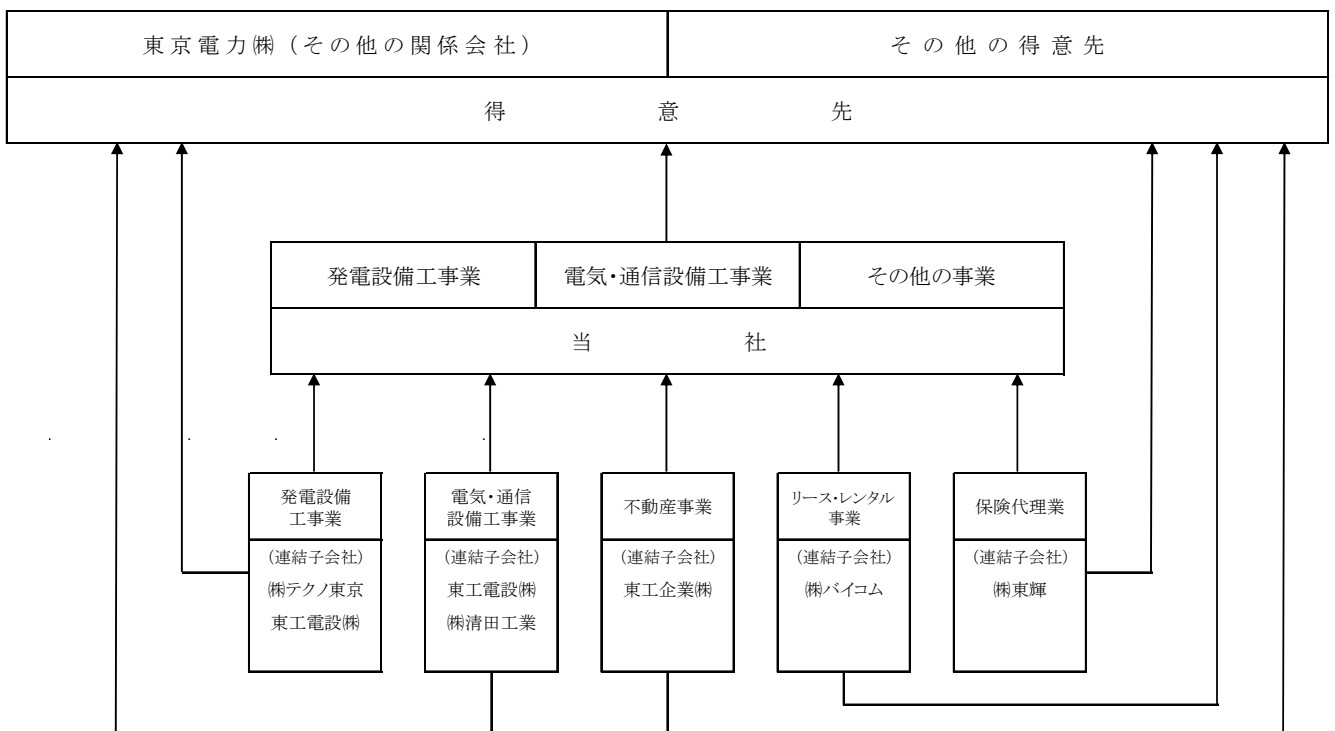
[その他の事業]

不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業㈱、(株)バイコムおよび(株)東輝

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営ビジョン『チャレンジQ' d2011』を掲げ、以下を経営の基本方針としています。

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて
「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献する

- 電力設備をサポートする
 - － 伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る
- 暮らしのインフラを整備する
 - － 空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける
- 創意工夫で明日をつくる
 - － 高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に適応し、持続的な成長を実現していくために、新たな中期経営計画を策定し、次の諸施策を展開していきます。

また、東日本大震災により被害を受けた発電設備等の復旧工事に全社を挙げて取り組んでいきます。

- ① 受注・売上の拡大と利益の確保
 - 既存事業の深耕・強化
 - 収益源の多様化と基盤強化
 - 市場競争力の向上
 - 収支管理の徹底
- ② 強靱な企業体質の構築
 - 人財の強化と育成
 - 現場技術・技能の継承・強化
 - グループ経営基盤の整備
 - 経営・業務品質の向上
- ③ 信頼性・透明性の高い事業運営
 - CSRを重視した事業運営
 - 内部統制の充実・強化
 - 広報・IR活動の充実

(3) 会社の対処すべき課題

新たに策定する中期経営計画のもと、直面する厳しい経営環境の変化に対して機動的に適応できる経営基盤の構築を目指します。

- ① 地震および津波により被災した発電設備等の復旧工事への取り組み
- ② 既存事業の確実な実践と新事業への経営資源最適配分による受注・売上の拡大と利益の確保
- ③ 厳しい収支状況を乗り切るための徹底した原価低減の推進
- ④ グループ会社および協力会社と一体となった安全・施工品質の確保
- ⑤ 地球温暖化対策に繋がる省エネルギー・再生可能エネルギー関連工事の強化、および非常用電源の設置等の新たな工事需要の発掘

これらを課題と認識し、具体的な施策を推進するとともに、次世代を担う人財の計画的な育成や現場技術・技能の継承・強化を実施し、より強靱な企業体質を構築してまいります。

さらに、財務報告の信頼性確保および業務の適正性を確保するための内部統制システムの的確な運用によるリスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,850	4,716
受取手形・完成工事未収入金等	16,830	14,426
有価証券	9,466	7,536
未成工事支出金	3,452	2,898
繰延税金資産	998	1,034
その他	479	1,896
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,073	32,505
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,020	6,954
機械・運搬具（純額）	194	152
工具器具・備品（純額）	631	577
土地	8,246	10,888
リース資産（純額）	11	11
建設仮勘定	39	242
有形固定資産合計	16,144	18,827
無形固定資産		
	144	98
投資その他の資産		
投資有価証券	7,905	6,494
長期貸付金	6	10
繰延税金資産	990	1,965
その他	441	520
貸倒引当金	△93	△65
投資その他の資産合計	9,250	8,925
固定資産合計	25,539	27,851
資産合計	60,612	60,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,296	5,596
短期借入金	773	334
未払法人税等	689	718
未成工事受入金	283	280
役員賞与引当金	43	31
完成工事補償引当金	29	41
工事損失引当金	618	702
その他	2,320	2,826
流動負債合計	10,054	10,530
固定負債		
長期借入金	134	246
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	5,301	5,385
役員退職慰労引当金	22	24
資産除去債務	—	128
その他	115	116
固定負債合計	5,604	5,931
負債合計	15,658	16,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,730
利益剰余金	37,363	38,182
自己株式	△980	△986
株主資本合計	42,993	43,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,767	△128
その他の包括利益累計額合計	1,767	△128
少数株主持分	193	216
純資産合計	44,954	43,895
負債純資産合計	60,612	60,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,878	48,032
売上原価		
完成工事原価	45,571	42,489
売上総利益		
完成工事総利益	5,306	5,542
販売費及び一般管理費	3,256	3,530
営業利益	2,050	2,011
営業外収益		
受取利息	79	44
受取配当金	126	129
負ののれん償却額	70	—
その他	14	38
営業外収益合計	290	212
営業外費用		
支払利息	15	18
その他	1	0
営業外費用合計	16	18
経常利益	2,324	2,205
特別利益		
固定資産売却益	—	518
移転補償金	15	—
その他	2	27
特別利益合計	17	545
特別損失		
災害による損失	—	237
固定資産除却損	—	40
投資有価証券評価損	77	51
その他	17	42
特別損失合計	94	371
税金等調整前当期純利益	2,247	2,379
法人税、住民税及び事業税	764	859
法人税等調整額	207	152
法人税等合計	972	1,011
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,367
少数株主利益	48	23
当期純利益	1,225	1,344

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,896
その他の包括利益合計	—	△1,896
包括利益	—	△528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△551
少数株主に係る包括利益	—	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
前期末残高	3,729	3,729
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,729	3,730
利益剰余金		
前期末残高	36,662	37,363
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,225	1,344
当期変動額合計	700	819
当期末残高	37,363	38,182
自己株式		
前期末残高	△973	△980
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△980	△986
株主資本合計		
前期末残高	42,300	42,993
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,225	1,344
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	693	813
当期末残高	42,993	43,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,311	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	△1,896
当期変動額合計	455	△1,896
当期末残高	1,767	△128
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,311	1,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	△1,896
当期変動額合計	455	△1,896
当期末残高	1,767	△128
少数株主持分		
前期末残高	144	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	23
当期変動額合計	48	23
当期末残高	193	216
純資産合計		
前期末残高	43,756	44,954
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,225	1,344
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	△1,872
当期変動額合計	1,197	△1,058
当期末残高	44,954	43,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,247	2,379
減価償却費	836	873
受取利息及び受取配当金	△205	△174
支払利息	15	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△518
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,570	2,405
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△673	△3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,905	553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133	299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△575	84
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	199	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	51
固定資産除却損	—	40
災害損失	—	237
その他	△194	△767
小計	927	5,552
利息及び配当金の受取額	271	230
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△857	△839
災害損失の支払額	—	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,757	△4,871
有形固定資産の取得による支出	△976	△5,028
有形固定資産の売却による収入	—	2,047
投資有価証券の取得による支出	△2,727	△5,296
有価証券の売却及び償還による収入	11,300	6,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	137
定期預金の預入による支出	△1,205	△749
定期預金の払戻による収入	1,170	942
その他	△37	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,765	△6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	645
短期借入金の返済による支出	△459	△1,197
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△145	△174
配当金の支払額	△524	△523
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,650	△2,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,186	6,836
現金及び現金同等物の期末残高	6,836	3,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しています。

子会社名は、東工企業㈱、㈱バイコム、㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業、㈱東輝です。

② 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

- ・持分法を適用していない関連会社名

該当事項はありません。

(持分法を適用していない関連会社の異動)

持分法を適用していない関連会社であった新潟クリエイティブ工業(株)は、株式の全部を売却したため、関連会社ではなくなりました。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一です。

④ 会計処理基準に関する事項

- ・重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

- ・重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しています。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物・構 築 物 10～50 年

機 械・運 搬 具 5～10 年

工 具 器 具・備 品 2～15 年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

・重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、連結子会社である㈱清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

・その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益および経常利益が4百万円、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ・当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,681百万円
少数株主に係る包括利益	48百万円
計	1,729百万円

- ・当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	455百万円
計	455百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計および施工を主な事業として展開しており、「発電設備工事業」および「電気・通信設備工事業」の2つを報告セグメントとしています。

「発電設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設および保守に関する事業であります。

「電気・通信設備工事業」は、変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計および施工に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,820	10,471	50,292	570	50,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	627	640	1,212	1,852
計	39,833	11,099	50,932	1,782	52,715
セグメント利益又は損失(△)	4,678	△832	3,846	129	3,976
セグメント資産	19,270	4,908	24,178	3,242	27,421
その他の項目					
減価償却費	456	91	547	97	645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209	47	256	779	1,036

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,600	11,665	47,265	699	47,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	23	27	1,398	1,426
計	35,604	11,688	47,293	2,097	49,390
セグメント利益又は損失(△)	4,911	△603	4,308	164	4,472
セグメント資産	16,495	5,166	21,662	3,240	24,902
その他の項目					
減価償却費	441	98	539	90	629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691	175	866	318	1,185

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業および保険代理業を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,932	47,293
「その他」の区分の売上高	1,782	2,097
セグメント間取引消去	△1,852	△1,426
その他の調整額	15	67
連結財務諸表の売上高	50,878	48,032

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,846	4,308
「その他」の区分の利益	129	164
セグメント間取引消去	17	4
全社費用(注)	△1,984	△2,328
その他の調整額	42	△135
連結財務諸表の営業利益	2,050	2,011

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,178	21,662
「その他」の区分の資産	3,242	3,240
全社資産(注)	8,557	11,121
その他の調整額	24,633	24,333
連結財務諸表の資産合計	60,612	60,357

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	547	539	97	90	163	91	809	720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256	866	779	318	8	3,925	1,044	5,111

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,278.44 円	1,247.87 円
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,954 百万円	43,895 百万円
普通株式にかかる期末純資産額	44,761 百万円	43,678 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	193 百万円	216 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	35,012,328 株	35,002,906 株
1株当たり当期純利益	35.01 円	38.40 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,225 百万円	1,344 百万円
普通株式にかかる当期純利益	1,225 百万円	1,344 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,016,120 株	35,007,449 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。)

5. その他

(1) セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント別		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受 注 工 事 高	発電設備工事業	40,620	77.5	29,884	70.3	△10,735
	電気・通信設備工事業	11,212	21.4	11,843	27.9	630
	その他の事業	570	1.1	699	1.6	128
	セグメント計	52,403	100	42,426	99.8	△9,977
	差異調整額	15	0.0	67	0.2	52
	合計	52,419	100	42,494	100	△9,924
完 成 工 事 高	発電設備工事業	39,820	78.3	35,600	74.1	△4,220
	電気・通信設備工事業	10,471	20.6	11,665	24.3	1,193
	その他の事業	570	1.1	699	1.5	128
	セグメント計	50,863	100	47,964	99.9	△2,898
	差異調整額	15	0.0	67	0.1	52
	合計	50,878	100	48,032	100	△2,845
手 持 工 事 高	発電設備工事業	21,717	80.6	16,001	74.8	△5,715
	電気・通信設備工事業	5,217	19.4	5,395	25.2	177
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	26,935	100	21,397	100	△5,537
	差異調整額	—	—	—	—	—
	合計	26,935	100	21,397	100	△5,537